

気候変動適応中部広域協議会設置要綱
(案)

資料 1

制定 平成 31 年 1 月 30 日
改正 令和 元年 8 月 5 日
改正 令和 2 年 11 月 9 日
改正 令和 3 年 9 月 7 日
改正 令和 4 年 8 月 31 日
改正 令和 5 年 9 月 12 日
改正 令和 6 年 8 月 7 日
改正 令和 7 年 2 月 13 日
改正 令和 8 年 2 月 12 日

(目的及び設置)

第 1 条 気候変動適応法（平成 30 年法律第 50 号）第 14 条第 1 項の規定により、中部地域における広域的な連携による気候変動適応に関し必要な協議を行うため、気候変動適応中部広域協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(協議事項)

第 2 条 協議会は、次に掲げる事項を協議するものとする。

- (1) 地域の気候変動適応に関する事項
- (2) 協議会の運営に関し必要な事項
- (3) その他

(構成)

第 3 条 協議会は、別紙に掲げる地方環境事務所その他国の行政機関、県、市町村、地域気候変動適応センター、事業者等その他気候変動適応に関係を有する者（以下「構成員」という。）で構成する。

- 2 協議会には、アドバイザーとして構成員以外の関係者の出席を求めることができる。
- 3 協議会には、必要に応じ前 2 項に規定する者以外の関係者の出席を求めることができる。

4 アドバイザーの任期は任命時から 1 年とし、再任を妨げない。ただし、引き続き 5 年を超えることはできない。

(座長)

第 4 条 協議会には、必要に応じ座長および副座長を置くことができる。

2 座長及び副座長の任期は任命時から 1 年とし、再任を妨げない。ただし、引き続き 5 年を超えることはできない。

(分科会等)

第5条 協議会には、必要に応じ分科会等を設けることができる。

- (1) 分科会等の設置は、その目的、設置期間等を構成員及びアドバイザーで協議した後、構成員の議決により行う。
- (2) 分科会等には、必要に応じ座長および副座長を置くことができる。
- (3) 分科会等は設置期間の満了又は構成員の協議により、設置を終了する。

(庶務)

第6条 協議会の庶務は、中部地方環境事務所環境対策課において処理する。

2 分科会等の庶務については、別途協議する。

(協議会の公開)

第7条 協議会は原則として公開とするが、協議会の構成員が公開を望まないもの、その他公開を差し控えるべきものについては、非公開とする。

附則

この要綱は、平成31年1月30日から施行する。

この一部改正は、令和元年8月5日から施行する。

この一部改正は、令和2年11月9日から施行する。

この一部改正は、令和3年9月7日から施行する。

この一部改正は、令和4年8月31日から施行する。

この一部改正は、令和5年9月12日から施行する。

この一部改正は、令和6年8月7日から施行する。

この一部改正は、令和7年2月13日から施行する。

この一部改正は、令和8年2月12日から施行する。

(別紙)

気候変動適応中部広域協議会設置要綱第3条第1項に基づく
構成員

中部大学 中部高等学術研究所 副学長・所長・教授 福井弘道
東海学園大学 教育学部 教育学科 教授・
名古屋大学 大学院環境学研究科 特任教授 杉山範子

富山県 生活環境文化部 環境政策課長
石川県 生活環境部 カーボンニュートラル推進課長
福井県 エネルギー環境部 環境政策課長
長野県 環境部 環境政策課長
岐阜県 環境生活部 脱炭素社会推進課長
愛知県 環境局 地球温暖化対策課長
三重県 環境生活部 環境共生局 地球温暖化対策課長

名古屋市 環境局 環境企画部 脱炭素社会推進課長

黒部市 市民福祉部 市民環境課長
立山町 企画政策課長
小松市 経済環境部 環境推進課長
珠洲市 自然共生室長
加賀市 産業振興部 環境課長
宝達志水町 環境安全課長
岐阜市 環境部 脱炭素社会推進課長
豊橋市 環境部 ゼロカーボンシティ推進課長
岡崎市 環境部 ゼロカーボンシティ推進課長
豊川市 産業環境部 環境課長
刈谷市 産業環境部 環境推進課長
豊田市 環境部 環境政策課長
安城市 環境部 環境都市推進課 カーボンニュートラル推進室長
知立市 市民部 環境課長
みよし市 経営企画部企画政策課 ゼロカーボン推進室長
長久手市 くらし文化部 環境課長
四日市市 環境部 環境政策課長

富山県気候変動適応センター（富山県環境科学センター 所長）
石川県気候変動適応センター（生活環境部カーボンニュートラル推進課長）
福井県気候変動適応センター（エネルギー環境部 環境政策課長）
信州気候変動適応センター（長野県環境保全研究所長）
岐阜県気候変動適応センター（岐阜大学 教授）
愛知県気候変動適応センター（愛知県環境調査センター 企画情報部長）
三重県気候変動適応センター（一般財団法人 三重県環境保全事業団 常務理事）

農林水産省 関東農政局 生産部 環境・技術課長
農林水産省 北陸農政局 生産部 環境・技術課長
農林水産省 東海農政局 生産部 環境・技術課長
農林水産省 中部森林管理局 計画保全部 計画課長
農林水産省 近畿中国森林管理局 総務企画部 企画調整課長
国土交通省 関東地方整備局 企画部 企画課長
国土交通省 北陸地方整備局 企画部 企画課長
国土交通省 中部地方整備局 企画部 企画課長
国土交通省 近畿地方整備局 企画部 広域計画課長
国土交通省 北陸信越運輸局 交通政策部 環境・物流課長
国土交通省 中部運輸局 交通政策部 環境・物流課長
気象庁 東京管区气象台 気象防災部 気候変動・海洋情報調整官
環境省 中部地方環境事務所 環境対策課長

(参考)

気候変動適応中部広域協議会設置要綱第3条第2項に基づく
アドバイザー

東京大学 大学院農学生命科学研究科 教授 香坂玲
九州大学 大学院芸術工学研究院 准教授 高取千佳
岐阜大学 環境社会共生体研究センター 教授 原田守啓
名古屋大学 大学院工学研究科 准教授 中村晋一郎

国立研究開発法人国立環境研究所
独立行政法人環境再生保全機構